

在留邦人の皆様へ

平成25年10月24日
在サンクトペテルブルク日本国総領事館

日露査証簡素化協定の発効について

10月30日、日本とロシア連邦の両政府により締結された「日露査証簡素化協定」が発効します。

「日露査証簡素化協定」は、2012年1月28日に東京で、日本・ロシア両国の外務大臣によって署名され、両国の国内手続きの完了を経て2013年10月30日に発効することとなりました。

訪露する日本国民の査証申請手続きや期間につき、「日露査証簡素化協定」の発効によって生じる変更は別添のとおりですが、詳細については、査証発給権限を有する在日本のロシア大使館・総領事館や連邦移住庁（FMS）等のロシア当局機関に直接お問い合わせください。

在サンクトペテルブルク総領事館 領事班

Consulate-General of Japan in Saint-Petersburg, Consulate Section
Address: 30 Millionnaya St., St.Petersburg, Russia 190000
Tel: +7(812)314-14-34 Fax: +7(812)703-54-63
E-mail: ryoji@px.mofa.go.jp

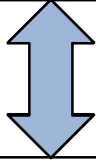
日露査証簡素化協定

●日露間の経済交流拡大

日露間の貿易総額は、2002年には42億ドルだったが、2011年は過去最高(307億ドル)を記録。
日本からロシアへの進出企業数も、2002年の211社が、2010年の427社に増加。

●日露間の人的往来の現状

日露間の年間往来者数は、過去数年12万人から15万人の間を推移しており、経済関係を始めとする近年の日露間の交流の拡大に見合った人的交流が実現していない。



日露間の人的往来を増加させる上で査証制度の簡素化が必要に……

日露査証簡素化協定の発効により、主に以下が実現

(両国における国内手続の完了を通告した後30日目の日に発効)

現 状		
ロシアへ90日以内の期間渡航する以下の日本国民 ①ビジネスマン ②教育・科学・芸術その他文化活動関係者 ③スポーツ行事参加者及び専門家同行者 ④報道関係者 ⑤姉妹都市交流参加者 ⑥ロシアに90日を超える期間在留を許可された日本国民の配偶者及び21歳未満の子	ロシアに継続して在留する以下の日本国民及びその家族 ロシアで業務を行う①外国の法人及び団体の支店又は子会社の職員 ③②外国報道機関の支局の職員 ①、②の配偶者及び21歳未満の子	ロシアへ渡航する全ての日本国民
ロシア入国査証取得のためには、ロシア内務省発行の「招待状」等が必要	ロシアの数次入国査証の有効期間は、1年間	ロシア側の査証審査期間は、原則20労働日
ロシア内務省発行の「招待状」が不要(※)	ロシアの数次入国査証の有効期間は、1年間に延長可能	緊急事態発生時のロシア入国及びロシアでの旅券紛失時にも査証取得が必要

日露査証簡素化協定が発効すると……

ロシア内務省発行の「招待状」が不要(※)

最長有効期間が3年間に延長可能

最長有効期間が3年間に延長可能

原則、10労働日以内に短縮

緊急時の無査証入国及び査証の再取得なしでの出国が可能に

※ただし、査証申請に当たり、招請者等が作成する文書(招請される者の渡航期間・目的等に関する情報)の提出は必要。

(注)上記措置は、日本に渡航するロシア国民に対しては全て実施済み。

日本国及びロシア連邦の国民に対する査証の発給手続の簡素化に関する日本国政府とロシア連邦政府との間の協定

日本国政府及びロシア連邦政府（以下「両締約国政府」という。）は、

両国の国民の間の友好及び相互理解の進展を基礎として両国間の関係を深めることを目指すことを確認し、

それぞれの国の国民が他方の国に渡航するための最も良好な環境を確保することが、両国の国民の間の友好的な交流の促進及び両国間の経済上、文化上、科学上、人道上その他の関係の堅実な発展のための重要な要素であることを確信し、

両国の国民に対する査証の発給手続を相互主義に基づき簡素化することにより人的交流を促進することを目指し、

査証の発給手続の簡素化が不法な移住をもたらしものであってはならないことを確認し、また、国の安全及び公の秩序に特別の注意を払って、

次のとおり協定した。

第一条

- 1 この協定に定める査証の発給手続の簡素化は、両国の法令又は両国間で効力を有する国際協定に基づいて査証の取得を免除されていない両国の国民に対して適用される。
- 2 この協定のいかなる規定も、いずれか一方の締約国政府が他方の国の国民に対して査証の発給、自国への入国又は自国における在留を拒否する権限を制限するものではない。
- 3 いずれの一方の国の国民も、他方の国に在留している間、当該他方の国の法令を遵守しなければならない。

第二条

- 1 いずれか一方の国の外交使節団及び領事機関は、当該一方の国に入国することを希望する他方の国の国民であつて次の(a)から(f)までのいずれかに該当するものに対し、有効期間が三箇月までの一次入国査証又は有効期間が三年までの数次入国査証を発給する。
 - (a) 商業活動を行う目的で派遣される者及び商業団体の代表者

- (b) 教育的、科学的、芸術的その他の文化的活動に参加する者
 - (c) 国際的なスポーツの行事に参加する者及び専門家の資格でその者に同行する者
 - (d) 個別の事案の取材活動に従事するため短期間渡航する報道関係者
 - (e) 姉妹都市の間の公式の交流計画に参加する者
 - (f) 一方の国に適法に居住する他方の国の国民の配偶者及び二十一歳未満の子（「一方の国に適法に居住する他方の国の国民」とは、当該一方の国の法令に従って九十日を超える期間在留することを許可されている他方の国の国民をいう。）
- 2 1 (a)から(e)までに規定する者に対する数次入国査証については、査証を申請する者が過去一年間に他方の国の査証を取得し、かつ、当該査証を当該他方の国の法令に従って使用したことがあり、及び数次入国査証を申請する理由がある場合に限り、発給される。
 - 3 1に規定する者の受入国における在留期間は、次の期間を超えることができない。
 - (a) 一次入国査証については、九十日
 - (b) 1 (a)から(e)までに規定する者に発給された数次入国査証については、百八十日の期間ごとに合計九十

日

(c) 1 (f)に規定する者に発給された数次入国査証については、当該者を招請する者の在留期間を超えない範囲で、それぞれの入国の日から九十日

4 1に規定する者に対する査証の発給のための申請には、次の文書を必要とする。

(a) 1 (a)から(c)までに規定する者については、当該者を招請する受入国に所在する法人若しくは団体又は受入国若しくはその地方の公の機関からの書面による要請

(b) 1 (d)に規定する者については、当該者の渡航の目的を証明する当該者の受入先となる法人又は団体の発行する文書

(c) 1 (e)に規定する者については、当該者を招請する姉妹都市の長又はその代理からの書面による要請

(d) 1 (f)に規定する者については、当該者を招請する者からの公証された書面による要請及び親族関係を証明する文書

5 4 (a)、(c)及び(d)に規定する書面による要請は、次の情報を内容とする。

(a) 招請される者については、氏名、生年月日、性別、国籍、職業、住所、旅券の番号並びに渡航の期間

及び目的

(b) 招請する法人及び団体については、正式の名称、住所、登記に関する情報並びに当該要請に署名した者の氏名及び役職

(c) 招請する者については、氏名、生年月日、性別、国籍、職業、住所及び旅券の番号

6 4 (b)に規定する文書は、次の情報を内容とする。

(a) 報道関係者については、氏名、生年月日、性別、国籍、職業、住所、旅券の番号並びに渡航の期間及び目的

(b) 受入先となる法人及び団体については、正式の名称、住所、登記に関する情報並びに当該文書に署名した者の氏名及び役職

7 両国の外交使節団及び領事機関は、必要な場合には、招請する者、招請する法人及び団体又は受入先となる法人及び団体に対し、4に規定する文書に次のものを追加するよう求める。

(a) 招請される者又は報道関係者の在留日程

(b) 招請される者又は報道関係者が受入国の法令を遵守することの確認

(c) 招請される者又は報道関係者に係る受入国に在留する期間の資金上の保証（医療及び住居に関するものを含む。）

(d) 1 (f)に規定する者を招請する者が受入国において在留を許可されていることの証明

8 1に規定する種別に属する者に対する査証は、この条に規定する文書を除くほか、その他のいかなるそれぞれの国の法令で定める渡航の目的を証明する招待状及び文書も要求されることなく発給される。

第三条

1 日本国の外交使節団及び領事機関は、日本国に入国を希望するロシア連邦の国民であつて次の(a)から(c)までのいずれかに該当するものに対し、有効期間が三箇月までの一次入国査証を発給し、また、日本国政府の権限のある機関は、当該ロシア連邦の国民に対し、在留が許可されている期間の満了日を超えず、かつ、三年を超えない範囲で数次有効な再入国の許可を付与する。ロシア連邦の外交使節団及び領事機関は、ロシア連邦に入国を希望する日本国の国民であつて次の(a)から(c)までのいずれかに該当するものに対し、有効期間が三箇月までの一次入国査証を発給し、その後、ロシア連邦政府の権限のある機関は、当該日本国の国民に対し、有効期間が三年までの数次入国査証であつて、当該有効期間中ロシア連邦に継続し

て在留することを許可するものを発給する。

(a) 受入国において業務を行う外国の法人及び団体の支店又は子会社の職員

(b) 受入国において業務を行う外国報道機関の支局の職員

(c) (a)又は(b)に規定する者の配偶者及び二十一歳未満の子

2 1に規定する査証の発給又は再入国の許可のための申請は、受入国の法令に定める手続に従って行う。

第四条

第三国に所在するいずれか一方の国の外交使節団及び領事機関は、他方の国の国民であつて、当該第三国の法令に従い当該第三国に長期間在留することを許可されているものに対し、第二条1及び前条1に規定する査証を発給することができる。

第五条

1 両国の外交使節団及び領事機関は、査証の発給についての決定を、査証の発給のために必要な申請書及び文書の受領の日から十労働日以内に行う。

2 1に定める期間は、受領した文書についての追加的な検討の必要がある場合には、三十労働日まで延長

することができる。

第六条

- 1 いずれか一方の国の外交使節団及び領事機関は、2に規定する場合を除くほか、他方の国の国民に対して査証を無償で発給する。
- 2 いずれか一方の国の外交使節団及び領事機関は、他方の国の国民が五労働日以内に査証の発給を求めるときには、特別の料金（三労働日以内の場合には一万円相当額とし、四労働日から五労働日までの期間内の場合には四千円相当額とする。）を徴収することができる。また、観光又は通過を目的として当該一方の国に入国することを希望する他方の国の国民が、六労働日から十労働日までの期間内に査証の発給を求めるときには、四千円相当額の特別の料金を徴収することができる。労働日は、査証の発給のために必要な申請書及び文書の受領の日から起算する。
- 3 次の(a)から(f)までのいずれかに該当する者は、2に規定する特別の料金の支払を免除される。
 - (a) 有効な外交又は公用旅券を所持する者
 - (b) 受入国政府からの公式の招待状に基づき、受入国において開催される会合、協議、交渉、交流計画又

は政府間機関の行事に参加する公式代表団の構成員

(c) 姉妹都市の間の公式の交流計画に参加する者

(d) 障害者及び当該障害者に同伴する者

(e) 人道上の理由により渡航を希望する者（緊急の治療を受ける者及び当該者に同伴する者、親族の葬儀に出席する者、重病の親族を訪問する者等）

(f) 一方の国に適法に居住する他方の国の国民の配偶者及び二十一歳未満の子

第七条

1 いずれか一方の締約国政府の権限のある機関は、他方の国の国民を運搬する航空機又は船舶が遭難し、緊急事態が発生した場合には、必要な国内手続を完了した後に、当該他方の国の国民に対し、査証を取得することなく七十二時間の範囲内で当該一方の国に在留することを許可する。

2 1に規定する許可を与える場合であっても、いずれか一方の締約国政府の権限のある機関は、他方の国の国民に対し、在留期間、行動の範囲その他必要と認める制限を課することができる。

第八条

いずれか一方の国の国民であつて、他方の国に当該他方の国の法令に従つて在留する間に旅券を紛失したものは、当該一方の国の外交使節団又は領事機関によつて発行された旅券又は渡航文書に基づき、査証又はその他の許可なしに出国することができる。

第九条

1 この協定は、両締約国政府が、この協定の効力発生のために必要なそれぞれの国内手続が完了した旨を外交上の経路を通じて相互に文書によつて通告した日の後三十日目の日に効力を生ずる。

2 いずれの一方の締約国政府も、他方の締約国政府に対して外交上の経路を通じて書面による通告を行うことにより、いつでもこの協定を終了させることができる。終了は、当該通告の日の後三十日目の日に効力を生ずる。

3 この協定は、両締約国政府間の書面による合意により改正することができる。

4 両締約国政府は、必要に応じ、いずれか一方の締約国政府の要請により、この協定の実施に関する事項について協議する。

5 各締約国政府は、国の安全、公の秩序及び公衆の健康の理由によりこの協定の全部又は一部の適用を一

時的に停止することができる。一方の締約国政府によるこのような適用の停止に関する決定は、当該停止の遅くとも四十八時間前までに他方の締約国政府に通告される。この協定の適用を停止した締約国政府は、当該停止の理由が存在しなくなった場合には、直ちに当該停止を解除し、その旨を他方の締約国政府に通告する。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの協定に署名した。

二千十二年一月二十八日に東京で、ひとしく正文である日本語及びロシア語により本書二通を作成した。

日本国政府のために

玄葉光一郎

ロシア連邦政府のために

C・V・ラヴロフ

СОГЛАШЕНИЕ
между Правительством Японии
и Правительством Российской Федерации
об упрощении процедуры выдачи виз
гражданам Японии и гражданам Российской Федерации

Правительство Японии и Правительство Российской Федерации,
в дальнейшем именуемые Сторонами,

подтверждая свое стремление к углублению двусторонних
отношений на основе развития дружбы и взаимопонимания между
народами государств Сторон,

будучи убежденными в том, что обеспечение наиболее
благоприятных условий для поездок граждан государства одной
Стороны в государство другой Стороны является важным фактором
усиления дружеских обменов между народами государств Сторон, а
также устойчивого развития экономических, культурных, научных,
гуманитарных и иных связей между двумя государствами,

стремясь способствовать контактам между людьми путем
упрощения на основе взаимности процедуры выдачи виз гражданам
государств Сторон,

признавая, что упрощение процедуры выдачи виз не должно
приводить к нелегальной миграции, а также уделяя особое внимание
вопросам государственной безопасности и общественного порядка,

согласились о нижеследующем:

Статья 1

1. Упрощение процедуры выдачи виз, предусмотренное настоящим Соглашением, должно применяться к гражданам государств Сторон только в той мере, в которой они не освобождаются от требований получения визы на основе законодательства государств Сторон или международных договоров, действующих между государствами Сторон.
2. Ни одно из положений настоящего Соглашения не ограничивает права одной Стороны отказать в выдаче визы, во въезде или пребывании в этом государстве гражданину государства другой Стороны.

3. Граждане государства одной Стороны в период их пребывания в государстве другой Стороны обязаны соблюдать законы и правила государства пребывания.

Статья 2

1. Дипломатические представительства и консульские учреждения государства одной Стороны выдают однократные визы сроком действия до 3 (трех) месяцев или многократные визы сроком действия до 3 (трех) лет указанным в подпунктах «а» – «f» настоящего пункта категориям граждан государства другой Стороны, желающим въехать в принимающее государство:

- a) лицам, направляющимся с целью ведения предпринимательской деятельности, а также представителям коммерческих организаций;
- b) лицам, участвующим в образовательной, научной, творческой и другой культурной деятельности;
- c) участникам международных спортивных мероприятий, а также лицам, сопровождающим их в профессиональном качестве;
- d) работникам средств массовой информации, направляющимся в краткосрочные поездки для освещения отдельных мероприятий;
- e) участникам официальных программ обменов между породненными административно-территориальными образованиями;
- f) супругам и не достигшим возраста 21 (двадцати одного) года детям граждан государства другой Стороны, проживающим на законных основаниях в принимающем государстве («граждане государства другой Стороны, проживающие на законных основаниях в принимающем государстве» означают граждан государства другой Стороны, которым разрешено пребывание в принимающем государстве сроком более 90 (девяноста) дней, в соответствии с законодательством принимающего государства).

2. Дипломатические представительства и консульские учреждения государства одной Стороны выдают многократные визы гражданам, указанным в подпунктах «а» – «е» пункта 1 настоящей статьи, только в том случае, если лицо, обращающееся с запросом об оформлении визы, в течение предыдущего года получило визу государства данной Стороны и воспользовалось ею в соответствии с законодательством этого государства, а также имеет основания для обращения с запросом об оформлении многократной визы.

3. Период пребывания граждан государства одной Стороны, указанных в пункте 1 настоящей статьи, в принимающем государстве не должен превышать следующие сроки:

- а) применительно к однократным визам - 90 (девяносто) дней;
- б) применительно к многократным визам, выданным лицам, указанным в подпунктах «а» – «е» пункта 1 настоящей статьи, - суммарно 90 (девяносто) дней в течение каждого периода в 180 (сто восемьдесят) дней;
- с) применительно к многократным визам, выданным лицам, указанным в подпункте «f» пункта 1 настоящей статьи, - 90 (девяносто) дней с даты каждого въезда, но не более срока пребывания приглашающих лиц.

4. Для обращения с запросом об оформлении виз гражданам, указанным в пункте 1 настоящей статьи, необходимы следующие документы:

- а) для лиц, указанных в подпунктах «а» – «с» пункта 1 настоящей статьи, – письменное обращение находящегося в принимающем государстве приглашающего юридического лица, организации, государственного или местного органа власти принимающего государства;
- б) для лиц, указанных в подпункте «d» пункта 1 настоящей статьи, – документ, выданный принимающим юридическим лицом или организацией, подтверждающий цель поездки;

- с) для лиц, указанных в подпункте «е» пункта 1 настоящей статьи, – письменное обращение главы приглашающей администрации породненных административно-территориальных образований или его заместителей;
- д) для лиц, указанных в подпункте «f» пункта 1 настоящей статьи, – нотариально удостоверенное письменное обращение приглашающего физического лица, а также документы, удостоверяющие степень родства.

5. Письменные обращения, указанные в подпунктах «а», «с» и «d» пункта 4 настоящей статьи, должны содержать следующие сведения:

- а) о приглашенном лице – имя и фамилия, дата рождения, пол, гражданство, род занятий, адрес места жительства, номер паспорта, а также сроки и цель поездки;
- б) о приглашающем юридическом лице или организации – полное наименование, адрес, информация о регистрации, а также имя, фамилия и должность лица, подписавшего данное обращение;
- с) о приглашающем физическом лице – имя и фамилия, дата рождения, пол, гражданство, род занятий, адрес места пребывания, номер паспорта.

6. Документы, указанные в подпункте «b» пункта 4 настоящей статьи, должны содержать следующие сведения:

- а) о работнике средства массовой информации – имя и фамилия, дата рождения, пол, гражданство, род занятий, адрес места жительства, номер паспорта, а также сроки и цель поездки;
- б) о принимающем юридическом лице или организации – полное наименование, адрес, информация о регистрации, а также имя, фамилия и должность лица, подписавшего данные документы.

7. Дипломатические представительства и консульские учреждения государств обеих Сторон в случае необходимости в дополнение к документам, указанным в подпунктах «а» – «d» пункта 4 настоящей статьи, запрашивают от приглашающих физического лица, юридического лица или организации либо от принимающего юридического лица или организации, следующее:

- a) программу пребывания приглашенного лица или работника средства массовой информации;
- b) подтверждение о соблюдении приглашенным лицом или работником средства массовой информации законодательства принимающего государства;
- c) гарантийное обязательство о материальном обеспечении, включая медицинское и жилищное, приглашенного лица или работника средства массовой информации на период его пребывания в принимающем государстве;
- d) свидетельство о разрешении на пребывание в принимающем государстве гражданина государства другой Стороны, который приглашает лиц, указанных в подпункте «f» пункта 1 настоящей статьи.

8. Для категорий лиц, указанных в пункте 1 настоящей статьи, визы выдаются без предъявления требований о предоставлении иных, чем установлены в настоящей статье, предусмотренных законодательством государств Сторон приглашений или документов, подтверждающих цель поездки.

Статья 3

1. Дипломатические представительства и консульские учреждения Японии выдают указанным в подпунктах «а» – «с» настоящего пункта категориям граждан Российской Федерации, желающим въехать в Японию, однократные визы сроком действия до 3 (трех) месяцев, а компетентные органы Правительства Японии выдают вышеуказанным гражданам разрешение на многократные повторные въезды сроком действия до 3 (трех) лет в пределах срока действия разрешения на временное пребывание;

дипломатические представительства и консульские учреждения Российской Федерации выдают указанным в подпунктах «а» – «с» настоящего пункта категориям граждан Японии, желающим въехать в Российскую Федерацию, однократные визы сроком действия до 3 (трех) месяцев, а в последующем компетентные органы Российской Федерации оформляют вышеуказанным гражданам многократные визы сроком действия до 3 (трех) лет, дающие право на непрерывное пребывание в Российской Федерации в течение всего срока действия визы.

- a) работникам представительств или дочерних компаний иностранных юридических лиц или организаций, осуществляющих свою деятельность в принимающем государстве;
- b) работникам представительств иностранных средств массовой информации, осуществляющих свою деятельность в принимающем государстве;
- c) супругам и не достигшим возраста 21 (двадцати одного) года детям лиц, указанных в подпунктах «а» и «b» настоящего пункта.

2. Обращения с запросом об оформлении виз или о разрешении на повторные въезды, указанные в пункте 1 настоящей статьи, осуществляются в соответствии с процедурой, установленной законодательством принимающего государства.

Статья 4

Дипломатические представительства и консульские учреждения государства одной Стороны в третьих странах могут выдать визы, указанные в пункте 1 статьи 2 или пункте 1 статьи 3 настоящего Соглашения, гражданам государства другой Стороны, которым разрешено долгосрочное пребывание в данной третьей стране в соответствии с её законодательством.

Статья 5

1. Дипломатические представительства и консульские учреждения государств Сторон принимают решения по выдаче виз в течение 10 (десяти) рабочих дней с даты получения запросов и документов, необходимых для оформления виз.

2. Указанные в пункте 1 настоящей статьи сроки могут быть продлены до 30 (тридцати) рабочих дней, если имеется необходимость в дополнительном изучении представленных документов.

Статья 6

1. Дипломатические представительства и консульские учреждения государства одной Стороны выдают визы гражданам государства другой Стороны бесплатно за исключением случаев, указанных в пункте 2 настоящей статьи.

2. Дипломатические представительства и консульские учреждения государства одной Стороны при обращении за визами граждан другой Стороны за 5 (пять) и менее рабочих дней могут взимать сбор за оформление виз (в случае выдачи виз за 3 (три) и менее рабочих дня – в сумме, эквивалентной 10000 (десяти тысячам) иен; от 4 (четырёх) до 5 (пяти) рабочих дней – в сумме, эквивалентной 4000 (четырем тысячам) иен). При обращении за визами в срок от 6 (шести) до 10 (десяти) рабочих дней включительно граждан государства одной Стороны, въезжающих в государство другой Стороны с туристическими или транзитными целями, также может взиматься сбор за оформление виз в сумме, эквивалентной 4000 (четырем тысячам) иен. Рабочие дни считаются с даты получения запросов и документов, необходимых для оформления виз.

3. От уплаты сборов за оформление виз, указанных в пункте 2 настоящей статьи, освобождаются категории граждан, упомянутые в подпунктах «а» – «f» настоящего пункта:

- a) владельцы действительных дипломатических и служебных паспортов;
- b) члены официальных делегаций, которые на основании официального приглашения от другой Стороны принимают участие в официальных встречах, консультациях, переговорах или программах обменов, а также в мероприятиях, проводимых межправительственными организациями в государстве этой Стороны;
- c) лица, участвующие в официальных программах обменов между породненными административно-территориальными образованиями;
- d) инвалиды и сопровождающие их лица;
- e) лица, желающие совершить поездки с гуманитарными целями (включая лиц, получающих срочное лечение, и сопровождающих их лиц, лиц, совершающих поездки для присутствия на похоронах родственников, а также лиц, посещающих своих тяжелобольных родственников);
- f) супруги и не достигшие возраста 21 (двадцати одного) года дети граждан государства другой Стороны, проживающих на законных основаниях в принимающем государстве.

Статья 7

1. В случае возникновения чрезвычайной ситуации в результате инцидентов с воздушными или морскими судами с гражданами государства одной Стороны на борту компетентные органы государства другой Стороны по завершении необходимых внутренних процедур разрешают безвизовое пребывание в течение 72 (семидесяти двух) часов в государстве своей Стороны вышеуказанным гражданам.

2. При наступлении обстоятельств, указанных в пункте 1 настоящей статьи, компетентные органы государства одной Стороны могут устанавливать для граждан государства другой Стороны ограничения по сроку пребывания и пределам передвижения, а также иные необходимые ограничения.

Статья 8

Граждане государства одной Стороны, утратившие паспорт в период их пребывания на законных основаниях в государстве другой Стороны, могут покинуть это государство без виз или иных разрешений на основании паспорта или иного проездного документа, выданных дипломатическим представительством и консульскими учреждениями государства, гражданами которого они являются.

Статья 9

1. Настоящее Соглашение вступает в силу на 30-ый (тридцатый) день после даты завершения обмена между Сторонами по дипломатическим каналам письменными уведомлениями о выполнении Сторонами внутригосударственных процедур, необходимых для его вступления в силу.

2. Каждая из Сторон может в любое время прекратить действие настоящего Соглашения, уведомив об этом другую Сторону письменно по дипломатическим каналам. Действие настоящего Соглашения прекращается на 30-ый (тридцатый) день после даты направления такого уведомления.

3. Настоящее Соглашение может быть изменено по письменному соглашению между Сторонами.

4. Стороны по мере необходимости по просьбе любой из Сторон проводят консультации по вопросам реализации положений настоящего Соглашения.

5. Каждая из Сторон вправе полностью или частично приостановить применение настоящего Соглашения по соображениям защиты государственной безопасности, охраны общественного порядка или здоровья населения. Другая Сторона должна быть уведомлена о таком решении о приостановлении применения настоящего Соглашения не позднее чем за 48 (сорок восемь) часов до вступления этого решения в силу. Сторона, приостановившая применение настоящего Соглашения, незамедлительно уведомляет другую Сторону о прекращении существования обстоятельств, ставших причиной такого приостановления, и о возобновлении применения настоящего Соглашения.

В удостоверение чего нижеподписавшиеся, будучи должным образом уполномоченными своими Правительствами, подписали настоящее Соглашение.

Совершено в г.Токио 28 января 2012 года в двух экземплярах, каждый на японском и русском языках, причем оба текста имеют одинаковую силу.

За Правительство
Японии

玄葉光一郎

За Правительство
Российской Федерации

С.В.Лавров